



平成23年2月期 第2四半期決算短信（日本基準）（連結）

平成22年10月14日

上場取引所 東 大 札 福

上場会社名 松竹 株式会社
コード番号 9601 URL <http://www.shochiku.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 迫本 淳一

問合せ先責任者 (役職名) 取締役

(氏名) 油谷 昇

TEL 03-5250-2354

四半期報告書提出予定日 平成22年10月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年2月期第2四半期の連結業績（平成22年3月1日～平成22年8月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年2月期第2四半期	43,121	△7.3	1,829	△6.0	1,023	△17.2	372	△54.5
22年2月期第2四半期	46,493	—	1,945	—	1,237	—	817	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年2月期第2四半期	2.80	—
22年2月期第2四半期	6.61	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年2月期第2四半期	172,804	66,920	38.6	485.49
22年2月期	156,079	57,544	36.7	463.19

(参考) 自己資本 23年2月期第2四半期 66,722百万円 22年2月期 57,324百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年2月期	—	0.00	—	3.00	3.00
23年2月期	—	0.00	—	3.00	3.00
23年2月期 (予想)	—	—	—	3.00	3.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年2月期の連結業績予想（平成22年3月1日～平成23年2月28日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
通期	88,000	3,000	1,280	330	2.40

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、[添付資料] 3 ページ「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 ー 社（社名 ）、除外 ー 社（社名 ）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年2月期2Q	139,378,578株	22年2月期	125,695,578株
---------------------	----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数	23年2月期2Q	1,945,172株	22年2月期	1,933,326株
-----------	----------	------------	--------	------------

③ 期中平均株式数（四半期累計）	23年2月期2Q	132,928,782株	22年2月期2Q	123,796,815株
------------------	----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信 [添付資料] 3 ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、対外経済環境や企業収益の改善、個人消費の持ち直しにより回復の兆しが見られたものの、欧州を中心とした海外景気の下振れ懸念や円高の影響、長引く雇用不安により、依然として厳しい状況で推移いたしました。

このような状況下、当企業グループはより一層の経営の効率化を図り、積極的な営業活動を展開いたしました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間は、売上高43,121百万円(前年同期比7.3%減)、営業利益1,829百万円(同6.0%減)、経常利益1,023百万円(同17.2%減)となり、特別利益107百万円、特別損失102百万円を計上し、四半期純利益は372百万円(同54.5%減)となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

(映像関連事業)

配給は、邦画5本、洋画3本、アニメ1本、シネマ歌舞伎1本の計10本を公開いたしました。特に、シニア層をターゲットにした「RAILWAYS 49歳で電車の運転士になった男の物語」、ファミリー向け作品である「きな子〜見習い警察犬の物語〜」が健闘いたしました。しかしながら、若年層をターゲットとした作品が苦戦し、期待の成果を残せず厳しい結果となりました。

興行は、「アリス・イン・ワンダーランド」「インセプション」等の作品が収益に貢献いたしました。また、昨年年間興行収入で全国ナンバーワンとなった新宿ピカデリーでは、8月に興行収入の月計新記録を達成いたしました。

テレビ制作は、「赤かぶ検事奮戦記」シリーズや「必殺仕事人2010」「外科医 須磨久善」等、6作品8本を制作いたしました。また、権利ビジネスでの番組販売も順調に稼働いたしました。

映像ソフト、テレビ放映権販売、海外向け作品販売、CS放送事業等は堅調に推移いたしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は24,005百万円(前年同期比12.9%減)、営業損失は420百万円(前年同期は営業利益869百万円)となりました。

(演劇事業)

歌舞伎座にて、平成21年1月から開幕いたしました「歌舞伎座さよなら公演」は、大詰めを迎えた本年3月、4月に「御名残大歌舞伎」と銘打ち、2ヶ月連続三部制興行を行い、また最終日となる4月30日には「歌舞伎座閉場式」を開催し、上半期の業績に貢献いたしました。新橋演舞場は、歌舞伎座の閉場に伴い、「五月花形歌舞伎」から歌舞伎公演を引き継ぎ、好成績を収めました。大阪松竹座では、初めての「團菊祭五月大歌舞伎」「七月大歌舞伎」『関西ジャニーズJr. 大阪松竹座 夏8月 特別公演「少年たち〜格子無き牢獄〜」』が好稼働いたしました。南座では、「坂東玉三郎特別舞踊公演」が話題を呼び好評を博しました。

その他の松竹主催公演は、日生劇場にて、滝沢秀明主演による「滝沢歌舞伎」、シアターコクーンでの新作コクーン歌舞伎「佐倉義民傳」、三越劇場での新派公演「香華」が好稼働し、高い評価を得ました。

巡業公演は、恒例の「第二十六回四国こびら歌舞伎大芝居」、「松竹大歌舞伎」東コース、中央コースが奮闘し、御園座などの他劇場の公演製作も、情勢の厳しい中で一定の収益を上げました。また、赤坂ACTシアターの「赤坂大歌舞伎」は収益に寄与いたしました。海外公演は、市川海老蔵による「義経千本桜」をロンドン、ローマで上演し、国際文化交流に貢献し、国内での凱旋公演も収益を上げました。

シネマ歌舞伎は、「蜘蛛の拍子舞」「身替座禅」が2本立てで公開され、堅調な収益を上げました。またMETライブビューイングは、知名度のある作品が並び人気を博しました。その他の演劇関連では、5月よりチケットシステムの機能アップを行い、サービス面での利便性を向上させました。また、権利販売において、「歌舞伎座さよなら公演」DVD化への映像使用料及び印税が収益に貢献いたしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は11,830百万円(前年同期比5.8%減)、営業利益は783百万円(同26.6%減)となりました。

(不動産事業)

不動産賃貸は、新宿松竹会館、築地松竹ビル(ADK松竹スクエア)、東劇ビル等が順調に推移し、安定収入の確保に貢献したほか、歌舞伎座建替え承諾に伴う収益により増益となりました。開発に関しましては、東銀座の松竹倶楽部ビルが3月に竣工し満室稼働となりました。また、松竹新木場倉庫は4階建て賃貸用倉庫が7月に竣工し、長期の賃貸を開始いたしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は4,557百万円(前年同期比39.8%増)、営業利益は2,695百万円(同99.7%増)となりました。

(その他の事業)

プログラム・キャラクター商品は、「劇場版 銀魂 新訳紅桜篇」「アリス・イン・ワンダーランド」「インセプション」等が好稼働し、手堅く利益を確保しました。しかしながら、不況による需要の冷え込みは依然として回復せず、貸衣裳事業などは前年を下回る収益となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は2,728百万円(前年同期比12.0%減)、営業利益は186百万円(同21.3%減)となりました。

※第1四半期連結累計期間において、映像関連事業とその他の事業との間で一部セグメントの事業区分の変更をおこなっているため、前年同期の数値は当第2四半期連結累計期間の事業区分に従って前第2四半期連結累計期間の数値を組み替えたものを使用しております。なお、詳細につきましては「3. 四半期連結財務諸表 (5) セグメント情報」をご参照ください。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ16,725百万円増加し、172,804百万円となりました。これは主にK Sビルキャピタル特定目的会社の建設仮勘定（責任財産限定対象）、長期前払費用（責任財産限定対象）の増加等によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ7,349百万円増加し、105,884百万円となりました。これは主にK Sビルキャピタル特定目的会社の社債（責任財産限定）の増加等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ9,376百万円増加し、66,920百万円となりました。これは主に増資による資本金、資本剰余金の増加等によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は16,032百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,095百万円の減少となりました。

当第2四半期連結会計期間末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は3,576百万円（前年同期比43.7%減）となりました。これは主として、税金等調整前四半期純利益1,028百万円、減価償却費1,982百万円の計上、たな卸資産の減少882百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は22,049百万円（前年同期比480.1%増）となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出9,695百万円、長期前払費用（責任財産限定対象）の取得による支出8,710百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は16,377百万円（前年同期比793.2%増）となりました。これは主として、社債（責任財産限定）の発行による収入9,952百万円、株式の発行による収入9,683百万円等によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年2月期の連結業績予想につきましては、当第2四半期累計期間の業績及び今後の動向を検討した結果、現時点においては平成22年4月19日付「平成22年2月期決算短信」にて発表いたしました業績予想からの変更はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。なお、第1四半期連結会計期間において、当社は、K Sビルキャピタル特定目的会社に新規で出資を行い、これに伴い、優先出資の額が当社の資本金の額の100分の10以上に相当するため特定子会社に該当することとなりました。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① 簡便な会計処理

繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

② 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,703,820	17,729,494
現金及び預金（責任財産限定対象）	3,573,923	960,556
信託預金（責任財産限定対象）	3,516,760	3,470,715
受取手形及び売掛金	6,164,501	6,726,723
有価証券	4,701,130	800,949
商品及び製品	1,643,245	1,903,590
仕掛品	304,677	970,818
原材料及び貯蔵品	127,426	83,476
その他	3,603,998	3,225,426
貸倒引当金	△25,767	△33,398
流動資産合計	35,313,718	35,838,354
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	22,841,702	20,989,686
信託建物（責任財産限定対象）（純額）	14,570,427	14,939,942
設備（純額）	15,089,550	15,101,424
土地	23,524,550	22,964,586
信託土地（責任財産限定対象）	18,751,834	18,751,834
建設仮勘定（責任財産限定対象）	7,576,864	—
その他（純額）	3,082,186	4,707,139
有形固定資産合計	105,437,117	97,454,615
無形固定資産		
のれん	579,023	765,349
その他	1,782,551	1,567,046
無形固定資産合計	2,361,574	2,332,396
投資その他の資産		
投資有価証券	10,842,721	10,240,308
長期前払費用（責任財産限定対象）	8,442,215	—
その他	10,587,788	10,437,880
貸倒引当金	△232,234	△224,518
投資その他の資産合計	29,640,490	20,453,669
固定資産合計	137,439,182	120,240,680
繰延資産	51,733	—
資産合計	172,804,633	156,079,035

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,774,456	7,499,418
短期借入金	780,900	2,340,100
1年内償還予定の社債	—	1,300,000
1年内返済予定の長期借入金	3,978,008	6,051,208
1年内返済予定の長期借入金（責任財産限定）	745,000	735,000
未払法人税等	214,657	255,280
賞与引当金	289,300	393,469
その他	6,948,295	7,341,366
流動負債合計	20,730,618	25,915,843
固定負債		
社債	1,100,000	—
社債（責任財産限定）	10,000,000	—
長期借入金	35,831,121	34,328,886
長期借入金（責任財産限定）	29,050,000	29,425,000
退職給付引当金	1,203,015	1,196,585
役員退職慰労引当金	628,021	624,769
その他	7,341,572	7,043,670
固定負債合計	85,153,731	72,618,911
負債合計	105,884,349	98,534,755
純資産の部		
株主資本		
資本金	33,018,656	28,143,695
資本剰余金	30,066,741	25,199,919
利益剰余金	5,258,083	5,259,407
自己株式	△1,244,178	△1,235,784
株主資本合計	67,099,303	57,367,237
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△376,615	△42,333
評価・換算差額等合計	△376,615	△42,333
新株予約権	71,712	72,542
少数株主持分	125,883	146,833
純資産合計	66,920,284	57,544,279
負債純資産合計	172,804,633	156,079,035

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年8月31日)
売上高	46,493,838	43,121,481
売上原価	27,261,388	24,167,602
売上総利益	19,232,450	18,953,878
販売費及び一般管理費	17,287,332	17,124,668
営業利益	1,945,117	1,829,209
営業外収益		
受取利息	42,143	34,058
受取配当金	90,029	84,842
負ののれん償却額	29,186	24,505
その他	135,812	147,282
営業外収益合計	297,172	290,689
営業外費用		
支払利息	768,955	758,077
借入手数料	86,104	75,246
持分法による投資損失	50,932	56,395
その他	99,195	206,462
営業外費用合計	1,005,187	1,096,181
経常利益	1,237,102	1,023,717
特別利益		
固定資産売却益	—	96,960
貸倒引当金戻入額	20,624	10,748
特別利益合計	20,624	107,709
特別損失		
固定資産除却損	136,757	18,662
固定資産臨時償却費	228,215	—
投資有価証券評価損	12,939	83,862
減損損失	180,737	—
特別損失合計	558,650	102,524
税金等調整前四半期純利益	699,076	1,028,902
法人税、住民税及び事業税	234,001	112,155
法人税等調整額	△371,160	564,488
法人税等合計	△137,159	676,644
少数株主利益又は少数株主損失(△)	18,407	△20,020
四半期純利益	817,828	372,278

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	699,076	1,028,902
減価償却費	1,944,617	1,982,643
減損損失	180,737	—
のれん償却額	216,504	184,940
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△97,816	△104,168
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	58,700	6,429
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	18,585	3,252
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	20,839	85
受取利息及び受取配当金	△132,172	△118,901
支払利息	768,955	758,077
持分法による投資損益 (△は益)	50,932	56,395
固定資産売却損益 (△は益)	—	△96,960
固定資産除却損	136,757	18,662
固定資産臨時償却費	228,215	—
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	12,939	83,862
売上債権の増減額 (△は増加)	698,239	562,221
たな卸資産の増減額 (△は増加)	794,746	882,536
仕入債務の増減額 (△は減少)	11,346	275,038
その他	1,617,150	△1,143,379
小計	7,228,355	4,379,637
利息及び配当金の受取額	131,857	115,264
利息の支払額	△699,060	△752,940
法人税等の支払額	△311,645	△298,667
法人税等の還付額	—	312,791
解約金の支払額	—	△180,000
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,349,507	3,576,085
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△406,062	△406,172
定期預金の払戻による収入	563,330	535,790
現金及び預金 (責任財産限定対象) の増減額 (△は増加)	△125,817	△2,613,299
信託預金 (責任財産限定対象) の増減額 (△は増加)	320,065	△46,044
有価証券の取得による支出	△2,500,000	—
有形固定資産の取得による支出	△1,710,174	△9,695,363
有形固定資産の売却による収入	—	117,337
無形固定資産の取得による支出	△138,747	△286,956
投資有価証券の取得による支出	—	△367,500
投資有価証券の売却による収入	83,426	—
関係会社株式の取得による支出	—	△700,000
貸付けによる支出	△4,600	△1,050
貸付金の回収による収入	141,218	130,478
長期前払費用 (責任財産限定対象) の取得による支出	—	△8,710,624
その他	△23,689	△5,737
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,801,049	△22,049,141

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年8月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△915,000	△1,559,200
長期借入れによる収入	2,000,000	2,500,000
長期借入金の返済による支出	△3,360,538	△3,170,965
長期借入れ(責任財産限定)による収入	31,000,000	—
長期借入金(責任財産限定)の返済による支出	△26,479,500	△365,000
社債の発行による収入	—	1,077,927
社債の償還による支出	—	△1,300,000
社債(責任財産限定)の発行による収入	—	9,952,838
株式の発行による収入	—	9,683,040
リース債務の返済による支出	△9,146	△60,585
自己株式の取得による支出	△31,149	△10,644
自己株式の売却による収入	908	2,102
配当金の支払額	△371,114	△371,453
少数株主への配当金の支払額	△854	△854
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,833,605	16,377,207
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	4,382,058	△2,095,848
現金及び現金同等物の期首残高	11,610,760	18,127,921
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	8,396	—
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△57,344	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	15,943,870	16,032,073

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第2四半期連結累計期間（自 平成21年3月1日 至 平成21年8月31日）

	映像関連 (千円)	演劇 (千円)	不動産 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	25,333,616	12,555,397	3,260,300	5,344,524	46,493,838	—	46,493,838
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	76,713	42,830	118,992	1,726,043	1,964,579	(1,964,579)	—
計	25,410,329	12,598,227	3,379,292	7,070,568	48,458,418	(1,964,579)	46,493,838
営業利益	524,186	1,067,339	1,349,959	758,851	3,700,337	(1,755,220)	1,945,117

(注) 1. 事業区分の方法

事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業区分に属する主要内容

映像関連 ……映画営業・映画興行・ビデオ事業・テレビ・その他映像に関するもの

演劇 ……演劇製作・演劇興行に関するもの

不動産 ……保有不動産の賃貸・運営に関するもの

その他の事業……劇場売店・貸衣裳・清掃事業・舞台大道具製作・その他

当第2四半期連結累計期間（自 平成22年3月1日 至 平成22年8月31日）

	映像関連 (千円)	演劇 (千円)	不動産 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	24,005,492	11,830,133	4,557,087	2,728,767	43,121,481	—	43,121,481
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	69,837	70,608	146,281	1,774,598	2,061,326	(2,061,326)	—
計	24,075,329	11,900,742	4,703,369	4,503,365	45,182,807	(2,061,326)	43,121,481
営業利益又は営業損失(△)	△420,413	783,063	2,695,836	186,026	3,244,513	(1,415,303)	1,829,209

(注) 1. 事業区分の方法

事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業区分に属する主要内容

映像関連 ……映画営業・映画興行・ビデオ事業・テレビ・劇場小売・その他映像に関するもの

演劇 ……演劇製作・演劇興行に関するもの

不動産 ……保有不動産の賃貸・運営に関するもの

その他の事業……貸衣裳・清掃事業・舞台大道具製作・その他

3. 事業区分の変更

従来、事業区分につきましては、映画劇場売店を「その他の事業」で区分しておりましたが、第1四半期連結会計期間より映画劇場小売として「映像関連」に変更いたしました。

当企業グループは、新宿ピカデリーをはじめとするシネコンの拡大により、映画劇場小売の重要性が増したため、性質の類似性や管理組織との関連性を加味して、事業内容をより適切に開示するために、事業区分の変更をいたしました。

なお、前第2四半期連結累計期間の事業の種類別セグメント情報を、当第2四半期連結累計期間において用いた事業区分により区分すると次のようになります。

前第2四半期連結累計期間（自 平成21年3月1日 至 平成21年8月31日）

	映像関連 (千円)	演劇 (千円)	不動産 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	27,575,794	12,555,397	3,260,300	3,102,346	46,493,838	—	46,493,838
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	77,593	42,830	118,992	1,701,125	1,940,542	(1,940,542)	—
計	27,653,388	12,598,227	3,379,292	4,803,472	48,434,381	(1,940,542)	46,493,838
営業利益	869,780	1,067,339	1,349,959	236,363	3,523,443	(1,578,325)	1,945,117

〔所在地別セグメント情報〕

前第2四半期連結累計期間（自 平成21年3月1日 至 平成21年8月31日）

当社の連結子会社は全て日本国内に所在しており、また、在外支店がないため、該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間（自 平成22年3月1日 至 平成22年8月31日）

当社の連結子会社は全て日本国内に所在しており、また、在外支店がないため、該当事項はありません。

〔海外売上高〕

前第2四半期連結累計期間（自 平成21年3月1日 至 平成21年8月31日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満で重要性がないため、記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間（自 平成22年3月1日 至 平成22年8月31日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満で重要性がないため、記載を省略しております。

（6）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成22年3月17日を払込期日とする第三者割当増資により、資本金が3,072,560千円、資本準備金が3,064,600千円増加しております。

また、平成22年6月30日を払込期日とする一般募集による新株式発行を実施し、資本金が1,574,700千円、資本準備金が1,574,700千円増加しております。

さらに平成22年7月13日を払込期日とする第三者割当増資により、資本金が227,701千円、資本準備金が227,701千円増加しております。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間において資本金が4,874,961千円、資本準備金が4,867,001千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において資本金は33,018,656千円、資本準備金は27,935,563千円となっております。